

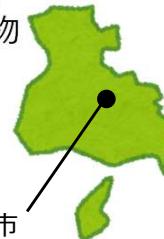
【兵庫県】丹波市地域農業再生協議会



協議会の概要 (R6)

申請件数・確認面積：1,028件、833ha

主な申請品目：小豆、黒大豆、小麦、飼料作物



兵庫県丹波市

協議会事務局：市役所

経安主担当者：市職員1名、臨時職員2名

現地確認の方法 (R6年度対象筆数：約8,400筆)

	導入前	導入後の想定
方法	目視（紙地図、野帳）	人工衛星、目視（データ地図）
確認者	地区役員（農会長）272農会 市職員1名、臨時職員2名	市職員1名、臨時職員2名
時期・回数	5月、9月	5月、9月
手順	※市役所…市 ①現地確認説明会の準備開催、紙地図、確認野帳の準備と地区役員への配布（市） ②1筆ごとに目視で確認（地区役員） ③地区役員から確認野帳の回収（市） ④地区役員に依頼できない農地については市で確認（市） ⑤確認結果を水田台帳へ入力、作物不明農地を目視で確認（市）	※市役所…市、民間事業者…事 ①(事)へ水田台帳データを渡す（市） ②衛星画像（NDVI等）の解析により作物を判定（事） ③衛星判定不可農地を目視で判定（市） ④水田台帳へ結果を入力（市）
費用	令和6年度地区役員への謝金： 2,758,000円（税込）	令和6年度データバシスシステム使用料： 2,598,750円（税込）

現在の現地確認方法の導入経緯

- 現地確認の依頼先である各地域の農会長の高齢化、非農家の農会長の増加や市職員の地図等の準備の負担が大きいことが課題。
- R4年度にサグリ株式会社が実証実験のためデータバシスシステムの運用を行っており、試行的に実施。
- R5～R7年度データバシスシステムの精度検証。
- R8年度からデータバシスシステム本格導入予定。**

導入により期待すること（メリット）

- 地区役員（農会長）による現地確認作業がゼロになることを見込む。
- 現地確認のための資料（紙地図）準備や説明会の開催を削減できた。
- AIが様々な作付データを年々学習し続けることでさらに精度が向上し、確認は場が減少していくことが期待できる。

課題・問題点（デメリット）

- システム導入後、各地域の乖離率の基準値や運用方法（20%以下の農地は現地確認を省略する等）を決める必要はある。
- 小豆と黒大豆の判別など、同分類内の判別や品種レベルでの判別はできず、多種多様な作型や品目がある野菜の判別にも改善の必要性がある。
- 衛星画像による現地確認導入後、衛星画像データを活用するか否かを作物毎の乖離率等により定めた場合、衛星画像で確認した農地への抽出現地確認等検証を継続する必要がある。